



学校給食に市内産農作物を
使用する仕組を考えないか



あやせ未来会議 畑井 陽子

●地産地消をすすめる学校給食について

Q 学校給食で使用する市内産農作物の使用状況は、過去3年間の平均で、約10品目、6000^{キログラム}で、野菜全体の約5%の使用率に留まっている。地産地消を推進するため、より多くの市内産農作物を給食に使用して欲しいが、現在も使用量が伸びない理由は、**A** 学校給食を安定的に供給するため、産地を限定するリスクの回避を考える必要がある、大幅に市内産野菜の使用量を増やすことは難しい。**Q** 有機農業を望む新規就農者への受け入れの対応は、また、市は有機農業にどのような支援をしているのか。



本市の児童・生徒に対する
睡眠教育への取り組みは



公明党 内山 恵子

●睡眠教育について

Q 本市の児童・生徒に対して、睡眠時間に関する実態調査を行っているか。**A** 調査はしていないが、小学校では長期休業明けの1週間、中学校では各学期の中間・期末テスト前2週間、起床・就寝時刻、朝食の摂取状況、家庭学習の時間を記録し、自身の生活リズムをつくる意識付けを行っている。**Q** 大阪府堺市では、毎月10日を「はよねるデー」として、宿題の軽減や部活動を休



新たな計画地で道の駅事業
構想をどう進めているのか



越川 好昭

●道の駅について

Q 人を惹きつける魅力ある構想と市内の農工商団体などの理解と協力が必要だが、新たな計画地でどのような構想で事業を進めているのか。**A** 地域の拠点や観光の目的地として定着させ、市内事業者の振興につなげたい。今後、市民や事業者との対話を通じ、綾瀬の魅力を発信する交流拠点として地域の活力を引き出していく。**●中心市街地再整備について****Q** 市の発展に貢献されてきた16名の市民からタウンヒルズ存続を望む陳情が市議会に提出されたが、今後、市民の意見を聞く場を設けないか。**A** 契約期間満了をもって



パンデミック条約の策定
に当たり市民への周知は



成田 龍二

●パンデミック条約について

Q 国は、令和6年5月にパンデミック条約の策定と国際保健規則の改定を予定しているが、健康に対して科学的に議論がある状態を、政治的な判断で一方に決める力を世界保健機関(WHO)に白紙委任することになると市民の不利益につながる。市民に周知せず条約に批准していたと知らないようにすべきと考え、市民への周知をどう考えているか。**A** 外務省や厚生労働省の

新たな事業者による中心市街地のリニューアルを行うこととし、タウンヒルズを残す状況ではない。説明会などは開催しないが、今後の進捗に合わせて、市の広報やホームページで情報を発信する。**●厚木基地の危険性について****Q** 国が令和4年12月に安保関連三文書を閣議決定で改定して、厚木基地の危険性が高まったと考える。基地とのイベント交流はやめて、強く早期返還を求めるべきでは。**A** 基地の整理・縮小・返還は基本姿勢であり、交流の効果も市民生活や地域経済などに有効活用できると捉えつつ、今後も早期返還に向けた活動を行っていく。

●情報発信における責任について**Q** 市では、新型コロナウイルススワクチン接種に関する情報は、厚生労働省で発信されている特設ページの情報をそのまま使用していると聞くが、国の発信にない表現を使ったことはあるか。**A** 厚生労働省の情報に基づいて発信をしている。**Q** 市民には、情報の発信者の戦略に基づく偏りを取り



1月14日、「市消防出初式」が開催されました<綾瀬市オーエンス文化会館にて>

議会用語の
ミニ知識

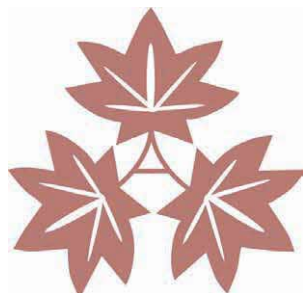
「表 決」

表決とは、議会の意思決定に議員が参加するための手段で、賛成、反対の意思表示をすることをいいます。

このように、議長が表決をとることを「採決」といい、表決の結果得られた議会の意思決定(例えば可決、否決、同意など)を「議決」といいます。したがって、表決は、議会の審議過程における最終手続になります。

除いた上で、自分軸で活用する能力が必要と思っている。行政からの情報を活用してもらうために、市民の責任をどう考えるか。**A** 市が発信した情報を適切な方法で取得するとともに、情報を正確に理解し、自身にとって有効に活用いただきたいと考えている。

切な方法で取得するとともに、情報を正確に理解し、自身にとって有効に活用いただきたいと考えている。



市の木「やまもみじ」



議長が異議の有無を諮る「簡易表決」の3つがあります。本市議会においては、通常「起立表決」と「簡易表決」が多く用いられています。